

建交労鉄道

# 岩手地方本部

2026年5月16日  
NO201号  
発行責任者  
須藤清成

## 2026年夏季一時金、建交労3.5か月分を 要求 物価高で生活悪化を強調

### 「生活費の赤字補填に不可欠」 査定の公正運用と7月2日支払いも求める

組合は13日、2026年夏季一時金の支払いに関して、貨物会社に対し申し入れを行った。物価高騰が続き、社員の生活が一段と厳しさを増しているとして、基準内賃金の3.5か月分を支給するよう求めた。

政府は「戦略的な財政出動」や「供給力強化」を掲げるものの、物価上昇に歯止めがかからず、国民生活の悪化が続いている。日銀の調査でも「暮らし向きが悪化した」と回答する割合が増加しており、組合は「実効性ある物価対策が示されないことが不安を増幅させている」と指摘。


貨物会社では26春闘で賃上げが実施されたが、物価上昇に追いつかず、生活費の不足分を一時金で補う社員が多いという。さらに人事制度の修正により、基準額到達者の定期昇給が1割にとどまることも課題として挙げた。

会社の業績は「2024年問題」への対応やモーダルシフトの進展で回復基調にあり、中期経営計画2026の最終年度を迎える今年度は、社員の協力が不可欠だと組合は強調。「社員のモチベーション向上を掲げるのであれば、生活実態を踏まえた対応が必要だ」と訴えた。

申し入れではこのほか、査定の公正・公平な運用、減額査定の不適用、支払日を7月2日とすることを求めて。組合は6月11日までの団体交渉開催と文書回答を会社側に求めた。

### 要求額：基準内賃金の3.5か月分

- ・ 査定は公正・公平に、減額査定は行わないこと
- ・ 支払日は7月2日を指定
- ・ 物価高騰で社員の生活が悪化、赤字補填として一時金の重要性が増大
- ・ 会社業績は回復基調、社員の協力が不可欠と指摘
- ・ 6月11日までの団体交渉開催と文書回答を要求



## 人間が健康に生きて行く為に189

気づかずに加害者かも？ (食べもの通信)

### 深刻化する香害

洗剤や柔軟剤に含まれる香料で体調不良を起こす「香害」。石油由来の複合化学物質を中心に約3000種類の原料があり、その半数に毒性があるといわれます。香りが原因で化学物質過敏症が悪化してしまう人もいます。

しかし、日本では市販品に表示義務がなく、規制も進んでいません。さらに最近では、「香りが持続する」マイクロカプセル入り芳香剤が普及しています。香りがより強力に、持続的になり、「移香(いこう)」に悩まされる人も少なくありません。香害の規制や表示の実態などを明らかにするとともに、香害を防ぐための法制化を国などに訴えていくべきと考えます。

### 被害が広がる香害問題

#### 香料を含む有害化学物質の影響

柔軟剤などの香りで体調不良になる「香害」が問題になり始めて、10数年が経過します。しかし、香害被害の声は増える一方。「マイクロカプセル」の使用など、新たな問題も出ています。今、香害問題はどこまで広がり、どのような被害を生み出しているのか。

#### ■ 香害が増えている理由

「香りが長続きする」柔軟剤・洗剤が増加するだけでなく、抗菌消臭成分・溶剤・添加剤などの化学物質が複合的に影響しています。特に問題なのがマイクロカプセル香料です。

#### ■ 自分が使っていないでも被害が出る「移香」

マイクロカプセルは空気中を漂い、食材・紙幣・本・衣類などあらゆる物に香りが付着。電車のシートに座るだけで香りが移ることも。他人の柔軟剤の香りが家に持ち込まれ、体調不良になるケースが増えています。

#### ■ 子どもへの影響

給食着など、複数家庭で洗う衣類に香りが蓄積。全国調査では小中学生の10.1%が香りで体調不良を経験。教室の空気が汚染され、症状が出る子が増加重症化すると、化学物質過敏症になり、登校困難になることもあります。

#### ■ 無香料化の効果

カナダの研究では、無香料の職場はTVOC(揮発性化学物質)が70%減。少学校でも無香料化を進めれば、子どもの健康に良い影響が期待できます。

99年8月に旧ソ連で起きたチェルノブイリ原発事故から40年となるのを前に、札幌市では19日、複数の市民団体が主催する市民集会が開かれました。会場にはおよそ300人が集まり、原発の安全性をめぐる議論に耳を傾けました。

島々の事故があったに「福島原発」を止めた元裁判長が札幌で講演

「原発再稼働は正義に反する」大飯

NO179

もかかわらず原発を動かすことは、耐えがたいほど正義に反する」と述べ、原発再稼働に強い危機感を示しました。

「耐えがたいほど正義に反する」

この「耐えがたいほど正義に反する」という表現は、冤罪事件として知られる袴田巖さんの再審開始決定で使われた言葉です。樋口さんは、国家が誤った判断を示す言葉として引

用し、原発問題にも同じ構造があると指摘しました。

講演ではまず、原発の構造的な危険性について説明がありました。樋口さんは「原発は厳重に管理し続けなければ暴走する。停電や断水が起きてもメルトダウンにつながる」と述べ、原発が非常に繊細なシステムであることを強調しました。また、地震が発生した際には、単に運転を停止するだけでは

事故を防げないとし、冷却機能の喪失が致命的な事態を招くと警告しました。

「原発は自国に向けられた核兵器」

さらに、福島第一原発事故の教訓に触れ、「暴走した時の被害は国を滅ぼすほどの大きい。まさに自国に向けられた核兵器だ」と表現。事故が社会や地域に与える影響の大きさを改めて訴えました。

世界一の地震大国なのに耐震性が低い

安全性の根幹となる耐震性についても問題を描きました。樋口さんは「世界一の地震大国であるにもかかわらず、日本の原発の耐震性は低い」と述べ、原発の設計基準が実際の地震の揺れに追いついていないと批判しました。また、自身が命じた理由に「大飯原発の運転差し止めを命じた理由に、危険だから」と述べ、多くの裁判所はこの点を十分に判断していない

と語り、司法の姿勢にも疑問を投げかけました。

「福島事故後に原発を動かすのは正義に反する」

講演の最後に樋口さんは、「原発を動かすことが正義に反することは明らかだ」と述べ、再稼働を進める国の方針に対して市民が声を上げ続ける必要性を訴えました。

